



決算審査〈質疑〉

決算等特別委員会



佐々木一義 委員長

令和5年度の一般会計、及び各種特別会計・公営企業会計の決算案は、決算等特別委員会（委員長・佐々木一義議員）で、9月6日から20日までに4日間、審査しました。

市政全般にわたり、多くの質疑がありました。その中から、一部を紹介します。

企業誘致対策事業費 雇用確保に向け前進は？

問 市長公約の1000人雇用の進捗はどうか。

答 少しでも雇用の場を増やすということで新規雇用1000人の数字を掲げていた。次の市長選挙までにしっかりと数字を提示する。誘致活動の状況はどうか。

答 東京と大阪の企業立地



誘致企業のサーモン養殖事業（広田町）

に向けたイベントや県のものづくり自動車産業振興室の研修に参加した。

今のところ、他市をかき分け、本市にやって来るような企業がない。

本市の特徴に関心のある企業に働きかけ、誘致、あるいは仕事の創出に取り組んでいる。

体育文化活動 振興事業費

部活に学校施設利用は？

問 部活動において、少子化により、自主練習のような形式で練習をするケースが発生している。この場合、管理の問題から学校施設を利用できず、市内の体育施設などを使って練習をすることになるが、予約が多く確保が難しいという状況がある。学校施設を利用しやすくなる考えはないか。

答 どのような利活用が行えるのか慎重に協議していく。



遊具配置を検討（夢アリーナ）

体育交流施設 管理運営事業費

雨の日の子どもの遊び場は？

問 本市では雨の日の子ども遊び場確保が課題になっている。夢アリーナのプール前には広いスペースがあるため、未就学児の子ども居場所として活用できるのでは。

答 活用を検討している。財源として充当できそうな県の補助金もあるため、どのような遊具が配置できるかも含めて検討していく。

陸前高田思民制度 推進事業費

制度の見直しが必要では？

問 思民制度には、ふるさと納税を財源に3500万円程度の寄付が寄せられているが、その額に見合った企画が実施されていない。事業の見直しが必要ではないか。

答 令和5年度は、コロナ明けということもあり状況判断をするためにスモールスタートとなった。令和6

年度では事業規模を拡大する見込み。関係人口の創出に向けて制度のあり方も検討していく。

固定資産税収入未済額 税率の引き下げは？

問 固定資産税の収入未済額が約1千万円増えている。未納の要因は。

答 市民生活の厳しさが第一と考えている。

問 未活用のかさ上げ地は、固定資産税の減免措置がなくなつて納税が厳しい。市当局の考えは。

答 景気等に応じて柔軟に固定資産税を変動させるかは慎重に考えなければなら

ない。市民への支援は、国県と連携して取り組みたい。

問 固定資産税の税率1・5%は本市の条例で変えられる。税率を引き下げて市民の負担軽減を図るべきではないか。

答 意見を踏まえ、今後、検討したい。

住宅使用料 家賃納付の状況は？

問 市営住宅家賃の納付状況は？

答 毎年、入居者に収入申告を提出してもらっているが、未提出の入居者は家賃が十数万円になり、家賃未納につながっている場合が多い。

本年度から指定管理者が訪問し、収入申告や減免申請を呼びかけている。今後は、収入未済額が減っていくと考えている。



市営住宅（気仙町）

急潮漁業被害 支援事業

定置などへの対応は？

問 漁業課題のひとつが大きな被害をもたらす急潮だ。被害状況は。

答 令和5年12月に高温の

黒潮が北に急速に流れて広田湾沖の漁業施設に被害が発生した。定置網や近隣のワカメ養殖施設が被害を受けた。

市は、損壊した施設等の撤去、分別の処理費用の3分の1を補助した。

東京で開催した思民交流イベント

